For more records, click the Records link at page end.

To change the format of select d r cords, s lect format and click Display S I cted.

To print/save clean copies of selected records from browser click Print/Sav S I ct d.

To have records sent as hardcopy or via email, click S nd R sults.

```
Format

✓ Select All

                                                                               Display Selected
                                                                                               Free
                                                  Send Results
X Clear Selections
                     Print/Save Selected
```

1. \(\sum \) 1/5/1 DIALOG(R)File 352:Derwent WPI (c) 2003 Thomson Derwent. All rts. reserv.

```
007211741
WPI Acc No: 1987-208750/198730
XRAM Acc No: C87-087449
  Prepn. of enzyme compsn. with ester exchange activity -
  involves drying hydrated substance while in contact with fatty acid
  der i v.
Patent Assignee: FUJ! OIL CO LTD (FUKO )
Inventor: EBIHARA Y; MATSUO T; SAWAMURA N; TSUMURA K
Number of Countries: 006 Number of Patents: 006
Patent Family:
                                                             Week
                                             Kind
                                                    Date
                     Date
                             Applicat No
Patent No
              Kind
                                                            198730
                                                  19851207
                   19870617
                             JP 85275805
                                             Α
JP 62134090
               A
                                                  19870608
                                                            198850
                   19881214
                             EP 87305053
                                              Α
EP 294520
               Α
                                                            198950
                             US 8756409
                                                  19870529
                   19891010
                                              Α
US 4873194
               A
                                                            199311
                                                                    N
                                                  19870608
                   19930317
                             EP 87305053
                                              Α
EP 294520
               B1
                                                                    N
                                                            199317
                                                  19870608
                             DE 3784923
                                              A
DE 3784923
               G
                   19930422
                                                  19870608
                             EP 87305053
                                              A
               B2 19940126 JP 85275805
                                                  19851207
                                                            199407
                                              Α
JP 94006058
Priority Applications (No Type Date): JP 85275805 A 19851207; DE 3784923 A
  19870608; EP 87305053 A 19870608; US 8756409 A 19870529
Cited Patents: 4. Jnl. Ref; FR 2220538; JP 50121485; JP 56127087; JP 60160884
   ; JP 62134090; JP 75121485
Patent Details:
                                      Filing Notes
Patent No Kind Lan Pg
                         Main IPC
JP 62134090
              Α
EP 294520
              A E
    Designated States (Regional): DE FR GB NL
US 4873194
              Α
                      7 C12N-009/20
              B1 E
EP 294520
    Designated States (Regional): DE FR GB NL
                                      Based on patent EP 294520
                        C12N-009/20
 DE 3784923
              G
                                      Based on patent JP 62134090
                        C12N-011/00
 JP 94006058
               B2
 Abstract (Basic): JP 62134090 A
         Fatty acid derivative used is fatty acid, its lower alcohol ester,
     surfactant and triglyceride, but it is desirable to use water soluble
     fatty acid deriv. or the fatty acid deriv. which is liquid at normal
     temp. to cntacting it with enzyme compsn. easily and uniformly.
          Practically the ester obtd. from monohydric lower alcohol and
     below 12C satd. fatty acid or below 22C unsatd. fatty acid, can be used
     favourably. Fatty acid deriv. is used 0.02-10 w/w% (dry basis) on
     enzyme or enzyme compsn..
```

It is assumed that fatty acid deriv. acts on a part of enzyme and serves to keep the cubic arrangement of enzyme or enzyme compsn. by drying favourable for ester-exchange. It is important to dry hydrated substance at first slowly and the enzyme compsn. is dried to moisture content below 10% to below 5%.

USE/ADVANTAGE - The enzyme cmpsn., water-exchange activity rises remarkably, shortened reaction time and/or decreased the amt. of enzyme

Title Terms: PREPARATION: ENZYME; COMPOSITION; ESTER: EXCHANGE; ACTIVE; DRY

: HYDRATED: SUBSTANCE: CONTACT: FATTY: ACID: DERIVATIVE

Derwent Class: D16; E17

International Patent Class (Main): C12N-009/20

International Patent Class (Additional): C12N-009/96; C12N-011/14;

C12P-007/64: C12P-009/64

File Segment: CPI

Derwent WPI (Dialog® File 352): (c) 2003 Thomson Derwent. All rights reserved.



© 2003 The Dialog Corporation

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭62 - 134090

@Int.Cl.⁴

識別記号

庁内整理番号

❸公開 昭和62年(1987)6月17日

C 12 N 11/14

7823-4B

審査請求 未請求 発明の数 1 (全4頁)

9発明の名称 酵素剤の製造法

②特 願 昭60-275805

郊出 願 昭60(1985)12月7日

⑫発 明 者 澤 村 紀 夫 橋本市中道226

⑫発 明 者 松 尾 高 明 泉南市信達岡中973-34

⑫発 明 者 津 村 和 伸 堺市風中町5-166

⑦発 明 者 海 老 原 善 養 隆 八尾市本町5-1-10 ①出 願 人 不二製油株式会社 大阪市南区八幡町6番1

19代理人 弁理士門脇 清

明細書

1. 発明の名称

酵素剤の製造法

- 2. 特許請求の範囲
- (1) リバーゼ活性を有する水和物質を脂肪酸誘導体の接触下に乾燥することを特徴とする酵業剤の製造法。
- (2) 脂肪酸誘導体が、脂肪酸、脂肪酸の低級アルコールエステル、界面活性剤、及びトリグリセリドから選択される特許請求の範囲第(1)項記載の製造法。
- (3) 脂肪酸誘導体が常温で液状である特許請求の 笹囲第(1)項記載の製造法。
- 3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

この発明は、酵素剤特に、低水分下にエステル 交換する機能に優れた酵素剤の製造法に関するも のである。

(従来の技術)

リパーゼの基質特異性はエステル交換反応に有 利に利用することが出来る。しかし、元来、リパ ーゼは水と脂質の界面で作用すると考えられており、油脂に対する水の溶解度が約0.2 %であることと関連してか、酵素を活性化する少量の水、基質に対して0.2 %以上の水の存在下でエステル交換を行うことが多く(例えば特開昭52-104506 号)、そのような水分の系では、ジグリセリドの生成量が多いという難点がある。

本出願人は、これより低い水分の領域、極端には工業的に可及的水分を取り去った悲質水分の系でも高いエステル交換活性を有する酵素剤の製造法を提案したが(特開昭56-1278087号)、より高いエステル交換活性を賦活できる方法を見い出したので、ここに提案するものである。

(発明目的を遠成する為の手段)

この発明は、リパーゼ活性を有する水和物質を 脂肪酸誘導体と接触下に乾燥することを作子とす る酵素剤の製造法である。

この発明で「リパーゼ活性を有する物質」の「 物質」は、酵素又は酵素剤であって(以下「リパーゼ活性を有する物質」を、特に誤解の生じない 酵素又は酵素剤は界面を形成するに足りる量の 水の存在下で「リパーゼ活性」即ち脂質分解活性 を呈することが必要で、この活性を示さない酵素 又は酵素剤はエステル交換活性を賦活乃至増大さ せることができない。酵素又は酵素剤は、α又は α'位に特異性を有する酵素(例えばリゾープス 屈、アスペルギルス属、カンディダ属、ムコール 属、に属する乳生物に由来する酵素、膵臓リパー ゼ、米糠リパーゼ等)が特に有用であるが、α、α'位に非特異性である酵素(例えば、ペニシリウム属、ジオトリクム属、コリネバクテリウム属、に属する微生物に由来する酵素)なども使用することができる。

酵素又は酵素剤は水和された状態から乾燥され、 少なくとも乾燥初期において、該物質が脂肪酸誘 導体と接触されていることが必要である。

水和された状態は、水性媒体例えば、水、級街溶液、アセトン水溶液、アルコール水溶液等が、被水和物の全体にいきわたる状態に置くことをいうが、後の乾燥工程の時間を短くするためには酵素乃至酵素含有物の保水能力を越える(即ち物理的に容易に脱水できる程度の)水性媒体の量は可及的少なくすることが好ましい。

乾燥時に酵素乃至酵素剤と接触させる脂肪酸誘導体としては、脂肪酸、脂肪酸のアルカリ金属塩、ポリカルボン酸、置換カルボン酸、オキシ酸、アミノ酸、アミド、及び脂肪酸エステル(例えば脂肪酸の低級アルコールエステル、脂肪酸の高級ア

ルコールエステル、ソルビタン脂肪酸エステル、レシチン、その他の界面活性剤、及びトリグリセリド)等が例示される。

上記接触状態に置くことにより、エステル交換 活性の賦活度が増大する理由は明らかではないが、 脂肪酸誘導体が酵素のある部分に何等かの作用を して、乾燥過程における酵素乃至酵素剤の立体的 配置をエステル交換に都合のよい状態に保つこと に寄与するのではないかと思われる。

脂肪酸誘導体の添加時期及び添加方法は、乾燥時に酵素乃至酵素剤と接触状態にあることが必要である他は特に制限はないが、好ましくは、酵素等を水溶液にして担体と混合する時の水溶液中に溶解させたり乳化させたりして用い、或いは酵素水和物に噴霧しながら混合する方法が比較的少量の脂肪酸誘導体の使用量でも均一に分散させるのに有効である。

上記のような分散方法を取るためには、脂肪酸 誘導体が水溶性又は常温で液状であるのが一般に 望ましい。又、この発明により得る酵素剤の用途 によっては、酵素基質の汚染を避ける目的で適当な脂肪酸誘導体を選択するのが望ましい。本発明者の検討した範囲では、炭素数12以下の飽和脂肪酸若しくは炭素数22以下の不飽和脂肪酸の1価低級アルコールとのエステル例えばエチルラウレートやエチルオレート等が最適であった。

酵素乃至酵素剤(担体を含む固形物全量換算) に対する脂肪酸誘導体の使用量は、通常0.02%以 上ないと効果に乏しく、また10%以上になると使 用盤の増大に伴う効果の増大が少なくなる。

乾燥方法は初期、即ち水和状態からおするまでの乾燥速度を緩慢に、使用する。この乾燥速度は、使用無力を力をである。これでは、使用がいる。では、使用がいる。では、使用がいる。では、ではないできる。のでは、ないできる。のでは、ないでは、では、ないで、企工程を緩慢な乾燥速度でないで、全工程を緩慢な乾燥速度である。のでは、企工程を緩慢な乾燥速度でないで、全工程を緩慢な乾燥速度である。

ことも可である。初期乾燥速度は、1時間当たりの含水率の低下でいって、一般的には0.5 より返いるとが望ましいが、担体の状態に、粉状のもあって、保水性の強い場合で、粉径のもあって、保水性の含水率の低下、粒径 2 mm 程の間に0.3 以下の含水率の低下、粒径 2 mm 程ののは 1時間に0.25以下の含水率の低下より望ましいなり望ましいを設けませた。製品の低下より遅い範囲にある。

ら、エチルオレート $0.0005\sim0.5$ 部を噴霧した。 これを20 で 滅圧乾燥して、水分2.5 %の酵素剤 を得た。

I 7	トルオレー な物酵素剤 はカッコ内	エステル交換 活性 *	
A B C D	0 0.0005 0.005 0.05 0.5	(0.000 %) (0.014 %) (0.14 %) (1.4 %) (14 %)	1 2 · 4 1 3 · 2 2 7 · 5 3 7 · 8 3 6 · 3

* 特開昭51-35449 号に記載のKa値測定法により 測定

上記酵素剤 A 又は D を種々の選用いて、パーム中融点画分とエチルステアレートを 1:1に配合した基質(基質水分 < 0.1 %)100 部に40℃で作用(系中水分0.08%)させ、エステル交換の反応率約80%まで反応させるのに要した時間(日数)は次のようであった。

群	使用部数				
群業剂	2部	3 部	5 M		
A D	8 🗆 3 🗆	5 🛭 2 🗉	3 口 1 日		

れる。しかし乾燥時に熱供給は、被乾燥物の温度 が上昇して酵素が失活するような過剰を避けるべ きで、乾燥初期において媒体の温度は通常50℃以 下、酵素乃至酵素剤の品温としては通常20℃以下 が好ましい。

乾燥の程度は、酵素剤製品を利用する目的により異なるが、一般には水分10%程度以下がよく、特に製品を水分の低い系中で使用する場合には例えば水分5%以下にするなど、より低下させるのが好ましい。ある程度乾燥した酵素剤の脱水は、自体を反応基質例えばグリセリド中に浸滅し、基質の加水分解に水を使用させることによっても可能である。

(実施例)

以下この発明を実施例で説明する。

宝施例1

市販リパーゼ(リゾープスデレマー起原) 1部を冷水3.5 部に分散し、この分散物にカオリナイト2.5 部をさらに分散させることにより、リパーゼ及びカオリナイトを水和し、さらに混合しなが

さらに、系中水分が0.5 %になるように水を加えた系で酵素剤の使用部数 2 部でエステル交換反応させたが、エステル交換反応率約80%に達する時間は酵素剤 A の場合 4 日であったのに対して、酵素剤 D の場合 2 口であり、比較的水分の多い系においてもエステル交換活性を賦活することが示された。但し、前記系中水分が0.08%の系でのジグリセリド生成量が 5 %以下であったのに対して、前記系中水分が0.5 %の系でのジグリセリド生成量は約18%であった。

実施例2

市販リバーゼ(リゾープス・ニベウス起原)0.5~2.0 部及びエチルラウレート0.05部を冷水3.0 部に分散し、この分散物に珪藻土2.5 部をさらに分散させることにより、水和物を得、これをカラムに充塡し、湿度50%の空気を通過させることにより、水分1.8 %の酵素剤を得た。

得られた酵素剤の酵素使用量(市販リパーゼそのもので担体なしの量)に対応するエステル交換 活性(前出Ka値)の値は次表に示した。

酵素使用量	0.5 部	1.25部	2.0 🕮
Ka ラウレート有値 無	28.3	53.7	79.1
	22.5	42.4	54.6

又、エチルラウレートに代えてエチルステアレートを使用したが、酵素溶液中での分散状態を良好にする作業性に劣っていた。

実施例3

酵業剤調製時にエチルオレート0.05部に代えて、オレイン酸、ソルピタンモノオレート、ラウリン酸ナトリウム、グリセロールモノオレート、トリオレイン及びIILB約5の蔗糖脂肪酸エステルを使用する他は実施例1と同様にして酵素剤を製造した。これらのエステル交換活性Ka値は、各々32.1、35.3、39.2、33.4、31.6及び33.8であった。

(効果)

以上のように、この発明によって、エステル交 換活性の賦活の程度の大きい酵素剤を得ることが でき、反応時間の低減乃至は酵素剤の使用量低減 の効果がある。